

平成25年度日本小児外科学会
第4回定例理事会議事録

日 時：平成 25 年 9 月 9 日（金） 11：00～16：00

会 場：AP 品川 P+Q

出席者：仁尾正記（理事長）、黒田達夫（副理事長）、濱田吉則（理事・会長）前田貢作（理事・副会長）、北川博昭、窪田正幸、松藤 凡、八木 實、漆原直人、米倉竹夫（以上理事）、岩中 督、田口智章、（以上監事）、菱木知郎（庶務委員長）、渡井 有（財務会計委員長）、吉澤穰治（財務会計副委員長）田中 拡（庶務委員）、堀口裕輔（事務局）

欠席者：菫澤融司（監事）、小室広昭（庶務副委員長）、佐藤正人（庶務委員）

議事案件：

議 事：

1. 第4回定例理事会の議事録署名人は、窪田正幸理事、漆原直人理事とした。
2. 平成25年度第3回定例理事会議事録につき、全会一致にて承認された。
3. 報告事項

1) 理事長報告（仁尾理事長）

仁尾理事長より以下の報告があり、了承された。

- (1) 日本産科婦人科学会からの「新役員体制・選任承認の挨拶状」を受領した。
- (2) 日本医療機器産業連合会からの寄贈本「医機連ニュース第 82 号」を受領した。
- (3) 日本外科学会からの寄贈本「SURGERY TODAY Vol.43No.8～9」を受領した。
- (4) 厚生労働省安全対策課からの冊子「医薬品・医療機器等安全情報 No.303～304」を受領した。
- (5) 難病のこども支援全国ネットワークからの冊子「がんばれ！Vol.139」を受領した。
- (6) 全国医師連盟からの医療事故調査関連の医療法改正案への公開質問を受領したことが報告され、審議の結果、日本外科学会が同質問に回答しているかどうか確認の上、回答している場合は、歩調を合わせた回答を検討することとなった。検討内容は倫理・安全管理委員会が担当することとなった。
- (7) 日本医学会からのチラシ「第 16 回公開フォーラムの開催について」を受領した。
- (8) 日本医学会からの DVD「第 15 回公開フォーラム高齢者の疾患」を受領した。
- (9) 外科関連専門医制度委員会からの通信文「第 53 回総会議事録修正案」を受領した。
- (10) がんの子どもを守る会からの通信文「第 18 回公開シンポジウム後援名義のお願い」について報告され、審議の結果、承認することとなった。
- (11) 日本医療機能評価機構からの冊子「NEWS LETTER 2013No. 3」を受領した。
- (12) アジアパシフィック小児血液学/腫瘍学臨床試験グループ（APHOG）について 2013meeting の報告があり、日本小児外科学会として意見を伝えられる立場を維持していくことの重要性が確認された。
- (13) 第 3 回日本医学会臨床部会会議について資料に基づき、報告があり、了承された。

2) 総合調整委員会報告（黒田委員長）

黒田委員長より、資料に基づき、以下報告があり、了承された。

(1) 卒前教育について

教育委員会による卒前教育に関するアンケートの結果、80 大学中 5 施設では、卒前教育は全く行われておらず、小児外科指導医・専門医が不在の教育機関が相当数あることがあらためて示された。

アンケートの結果を受け、小児外科医療に触れる機会がない学生がいる可能性があり、少なくとも小児外科の卒前教育（学生講義・実習）についてはその悉皆性、普遍性を求めていく具体的な方策について検討していくこととなった。当座は小児外科の教育取り組みのなかった施設の実態について掘り下げて調査を行うとともに、医育機関に結果を返し、それぞれの施設の現状を認識していただくことを目指し、さらに最終的には解析結果をまとめて行政機関への提言を目指すことが確認された。

(2) 小児外科専門医の適正配置と専門医制度のあり方について

指導医の基準について

疾患の発生頻度や治療方針の変遷、また患者の疾患ごとの偏りなど様々なことを背景に、指導医資格申請のための臨床経験が不足して指導医になれないものが多い。現状を見据えて指導医条件を見直す必要があるのではないか、という意見が挙げられた。今後理事会で審議した上で、専門医制度委員会に検討を依頼する方針となった。

(3) 小児外科関連領域の専門医制度との関わり

日本小児栄養消化器肝臓病学会（小児科学会の二階建て部分として、専門医制度を作っていくことが検討されている）について、小児外科専門医がそのまま移行できるかどうか、検討していく方向で確認が行われた。

(4) トランジションについて

成人領域の受け入れ先がないこと、小児専門施設での成人病に対する対応の困難さ、小児病院では加算がとれないこと、小慢打ち切りの問題などが挙げられた。日本小児科学会との協力体制を保ちつつ、小児外科固有のトランジション疾患について調査を進めていくことになった。

(5) 学術集会のあり方について

学術集会の運営及び資金の支出、プログラムについて、学術集会有り方委員会にて迅速に検討していくこととなった。

(6) 秋期シンポジウムのあり方について

会の運営について、シンポジウムは本来の形態に戻していくこと、学術集会同様に学会支援業者や会場を固定する方法を模索・検討していくこととなった。

また、麻酔科の小委員会委嘱について、既に麻酔科医の会員数も少なく、学術的な相互関係を維持したまま、時期交代の時期にあわせて委嘱関係を解除する方向で検討することとなった。

(7) 本学会の国際化・国際貢献について

英文雑誌の拡充・アジア諸国への国際協力(講演等の学会員の派遣)・Young surgeon

award 100 万円（現在会長負担）を学会主導で招致すること・海外の医師を日本小児外科学会会員として受け入れることについて継続審議となった。

(8) マッチング・e-learning について

実際に利用実績がないため、制度存続については教育委員会で審議することとなった。

4. 審議事項

1) 第51回学術集会について（濱田会長）

濱田会長より、資料を基に、プログラム内容の説明があり、承認された。

2) 第52回学術集会について（前田副会長）

前田副会長より、資料を基に、準備状況の説明があり、承認された。

日時：平成 27 年 5 月 28 日（木）、29 日（金）、30 日（土）

場所：神戸国際会議場

理事会、評議員会：平成 27 年 5 月 27 日（水）

評議員懇親会：5 月 27 日 会員懇親会：5 月 29 日

3) 庶務委員会（菱木庶務委員長）

菱木庶務委員長より会員動向について、以下の報告があり、承認された。

2013 年 8 月末現在の会員数は、評議員を除く正会員 1,861 名（うち海外 2 名）、評議員 317 名、名誉会員 54 名（うち海外 8 名）、特別会員 67 名（うち海外 1 名）の合計 2,299 名である。

4) 財務会計委員会報告（渡井財務会計委員長）

渡井財務会計委員長より委員会旅費精算について、各委員が申請書式を取得しやすくするため、学会ホームページに精算書書式を掲載することが提案され、審議の結果、ホームページ掲載ではなく、委員会開催通知メールに書式を添付することとなった。

5) 各種委員会報告

(1) 国際・広報委員会報告（仁尾理事長）

仁尾担当理事より、資料に基づき以下の報告・提案がされ、審議の結果、承認された。

- ・市民公開講座への金銭支援中止ならびに会員宛メール配信の項目新設に伴う、国際広報委員会業務内容の見直し案が提案され、承認された。
- ・学会から会員宛メール配信のルールについて、他学会・研究会からの配信依頼があれば、理事長ならびに委員長の決裁でホームページに掲載し、その旨をメール配信することとなった。
- ・学会のロゴマークの使用規定案と使用申請書案を作成する予定である。
- ・ホームページのリニューアル進捗状況が報告され、指摘された修正箇所は対応することとし、大まかな形式については報告された内容で会員へ配信することが承認された。

(2) 機関誌委員会（北川担当理事）

北川担当理事より資料に基づき以下報告・提案があり承認された。

- ・投稿規定の内容が一部古いままになっている部分につき、見直しを検討する。
- ・J-stage掲載論文の始めのページにdoi番号が記載され、論文の始まりと最後のページが記載されることとなった。
- ・査読において、査読者が当該論文の引用論文閲覧を要望した場合、著者に引用論文原本を借りるように機関誌委員会より手配していくこととなった。

(3) 保険診療委員会（窪田担当理事）

窪田担当理事より資料に基づき以下報告・提案があり承認された。

- ・平成26年度診療報酬改定に向けて、厚生労働省に要望した新設8項目、改正5項目に関して、厚生労働省による医療技術評価のヒアリングが8月22日に行われた。
- ・平成26年度診療報酬改定に向けて、日本小児期外科系関連学会協議会から厚生労働省保険局医務課長へ要望書を8月5日および14日に直接提出したとの報告があった。
- ・委員会新委員候補者について
第3回定例理事会にて委員候補として承認されました大橋研介先生（日本大学小児外科、評議員、小児外科専門医）を取り下げ、新たに井上幹也先生（帝京大学小児外科、評議員、専門医）および矢内俊裕先生（茨城県立こども病院小児外科・泌尿器科、評議員、専門医）を推薦し、承認された。
- ・大阪大学病院周産期センター副センター長の和田和子先生より、日本未熟児新生児学会と日本周産期新生児医学会が提案するNICU加算日数の延長要望【現在、1000g未満の新生児は90日、1000gから1500g未満までが60日、1500g以上は21日となっている）、出生体重1500g以上であっても、人工呼吸管理を必要とする児については、加算上限を21日から（1500g未満並みの）60日に延長するというもの】についての賛同の是非確認依頼があり、審議の結果、承認することとなった。

(4) 教育委員会（松藤担当理事）

松藤担当理事より資料に基づき以下報告・提案があり承認された。

- ・マッチングシステムは、この数年使用実績もなく再開はしない。また、e-learningについては、何らかの形で残すことで学会のアクティビティを世に示す効果は期待できる。今後、利用価値が出てくる可能性があるため、再開の是非と運用方法については、今度の検討課題とする。
- ・内視鏡手術セミナーアンケートについて、資料に基づき報告があり、承認された。

(5) 悪性腫瘍委員会（米倉担当理事）

米倉担当理事より、資料に基づき、高橋義行先生（名古屋大学大学院医学系研究科小児科学）より厚労科研費申請のための治験候補薬（抗GD2抗体 ch14.18/CHO）に関する学会からの推薦依頼があったことが報告され、審議の結果、承認された。

(6) 学術・先進医療検討委員会（八木担当理事）

八木担当理事より資料に基づき以下報告・提案があり承認された。

- ・第50回学術集会優秀ビデオ作品について発表された11演題から8演題が優秀ビデオ作品に選ばれ、動画配信予定である。
- ・第51回学術集会で、2012年までに掲載したRCT論文についての報告を委員会メンバーの名前で発表予定である。
- ・会員対象のアンケート調査依頼の審査および認可

■5月12日 第22回日本小児泌尿器科学会総会 会長 中井秀郎先生より日本小児外科学会理事長 田口智章先生に対し、パネルディスカッション「小児泌尿器科学会の未来像」における「小児外科医における小児泌尿器科診療の現状」についての発表依頼があり、順天堂大学小児外科山高篤行先生が指名され、評議員へのアンケート調査依頼があった。アンケート内容について審議し5月28日承認した。

■7月31日 慶應大学医学部小児外科 黒田達夫教授より厚生労働省難治性疾患克服研究事業、研究課題名：「小児期からの消化器系希少難治性疾患群の包括的調査研究とシームレスなガイドライン作成；新生児・乳幼児難治性肝血管腫の研究」の全国調査実施についての審議依頼があり、3回の委員会審議を経て、8月27日承認した。

(7) データベース委員会（米倉担当理事）

米倉担当理事より資料に基づき以下報告・提案があり承認された。

- ・「臨床データの取り扱いに関する規定」作成に取り掛かる。
- ・NCD手術症例データの利活用としてアカデミックな視点から二階立て部分のデータフォーマットを2015年度より実際開始するために、2014年6月までに作ることが急務であり、そのためにNCDの宮田裕明先生（東京大学）を委員会外部委員とすることが提案され、承認された、

(8) 利益相反委員会（漆原担当理事）

漆原担当理事より、資料に基づき、日本医学会分科会における利益相反対応の現状アンケートについて回答したことが報告され、承認された。

(9) トランジション検討委員会（八木担当理事）

八木担当理事より資料に基づき以下報告・提案があり承認された。

- ・疾患担当の各委員は具体的に移行期にかかる疾患名を特定し、問題点および解決策（要望）を明確にする。

家入委員：Hirschsprung病、類縁疾患

古賀委員：小児泌尿器疾患

佐々木委員：胆道閉鎖症、胆道拡張症

曹委員：先天性横隔膜ヘルニア、腸管不全

横井委員：気道疾患

脇坂委員：小児がん

渡辺委員：リンパ管腫

- ・施設・病態担当委員は大学病院、小児病院、一般病院など施設種類による移行期の現状把握および問題点を洗い出す。

深堀委員：重症心身障碍児、大学病院

藤代委員：大学病院、トランジションセンターの在り方

渡辺委員：小児病院、成育医療施設

尾花委員長：一般病院、他領域の動向

- 6) 専門医制度研修プログラム整備指針の件（仁尾理事長、黒田専門医制度庶務委員長）
仁尾理事長より、2017年より開始される中立的第三者機関による認定制度における学会の認定する研修プログラム作成について、対応が必要であることが説明された。
また、黒田専門医制度庶務委員長より、詳細が説明され、今後は日本外科学会が作成している、外科専門医研修プログラムについて、確認の上、本会の研修プログラムを作成していくこととなり、専門医制度委員会にて実務を進める予定であることが報告され、承認された。

7) その他

- (1) 日本周産期・新生児医学会認定医制度の症例調査票について（窪田理事）
窪田理事より日本周産期・新生児医学会認定医制度の症例調査票について報告があり、承認された。
- (2) 第50回学術集会および50周年記念事業会計報告について（岩中前会長）
岩中前会長より、第50回学術集会会計および50周年記念事業に関する凡その支出が資料に基づき、報告された。さらに詳細を明確にし、改めて理事会へ報告することとなった。
- 8) 次回定例理事会の日程の確認について
次回理事会は平成25年10月23日（水）10：00～15：00 学術総合センターにて開催することが確認された。

理事長 _____

理事 _____

理事 _____